



# 平成22年6月期 第3四半期決算短信

平成22年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 ドリームバイザー・ホールディングス株式会社  
 コード番号 3772 URL <http://www.dreamvisor.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月13日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 川崎 潮  
 (氏名) 奥山 泰

TEL 03-6212-5270

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年6月期第3四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第3四半期	647	△15.8	△71	—	△70	—	△77	—
21年6月期第3四半期	769	—	△63	—	△63	—	△120	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第3四半期	△8,657.37	—
21年6月期第3四半期	△13,259.40	—

※前期より「四半期財務諸表に関する会計基準」等に基づき財務情報を作成しているため、前期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第3四半期	656	533	81.3	59,678.06
21年6月期	702	613	87.2	68,645.42

(参考) 自己資本 22年6月期第3四半期 533百万円 21年6月期 613百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	310.00	310.00
22年6月期	—	0.00	—		
22年6月期(予想)				—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	900	△8.9	△62	—	△62	—	△70	—	△7,836.99

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期第3四半期 9,745株 21年6月期 9,745株

② 期末自己株式数 22年6月期第3四半期 813株 21年6月期 813株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年6月期第3四半期 8,932株 21年6月期第3四半期 9,063株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の記述は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により、実際の業績等は大きく異なる可能性があります。

・当社は、株主に対する利益還元を重要な課題と認識しており、配当に関しては経営成績及び財政状態を考慮に入れて決定することを基本方針としております。平成22年6月期の期末配当につきましては、業績等を勘案した上で慎重に判断させていただくこととしておりますので、未定です。決定しだい開示させていただきます。

・平成21年8月14日に公表いたしました通期の連結業績予想は、本資料及び本日(平成22年5月12日)公表の「平成22年6月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」において修正しております。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、「リーマン・ショック」に端を発した世界同時不況の最悪期を脱し、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に企業の景況感に回復の兆しが見られました。一方、個人の所得・雇用環境は依然として厳しく、先行き不透明感が払拭されない状況にありました。株式市場は、平成21年7月の期初に9,800円台であった日経平均株価は概ね10,000円台を挟んで推移しましたが、円高・公募増資ラッシュに伴う株式価値の希薄化懸念・景気の二番底への警戒感から弱含む展開となり、平成21年11月下旬には9,000円割れ寸前の水準にまで下落する場面もありました。その後は日銀による新型オペ導入による金融緩和策や政府の追加経済対策策定によって景気の二番底懸念が徐々に後退し、景気回復期待感から回復基調に転じました。さらには中国をはじめとする新興国経済の成長を背景に鉄鋼・機械・資源関連などの景気敏感業種が株価上昇を牽引するなど、平成22年3月末の日経平均株価は11,000円台まで回復しました。外国為替市場は、米国の財政悪化懸念からドルが売られて円高で推移し、平成21年11月にはドル円相場が一時84円台まで上昇しましたが、米国経済の回復基調から当第3四半期連結会計期間末には、93円台に戻りました。個人投資家の動向においては、個人の株式売買代金は低水準に留まる一方、外国為替証拠金取引では活況を維持しているという状況にありました。

このような状況の下、当社グループは、金融証券市場に特化した情報提供サービスと中級・上級投資家をターゲットとしたFXとCFDのインターネット取引事業を両輪に、積極的に営業活動を推進してまいりました。

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業は厳しい環境が続き、苦戦を強いられておりますが、コストダウンとサービス提供先の獲得に向けた施策に取り組みました。新聞及び広告事業では、平成21年9月に実施した「NSJ日本証券新聞」の販売価格改定の影響で販売部数は若干減少しましたが、新規性・独自性のある新聞紙面作りに取り組んできた結果、販売部数の下げ幅は縮小し、これまで継続して実施してきたコスト削減の効果により収支も大幅に改善しました。FX事業及びCFD事業では、平成21年7月にFXとCFDのインターネット取引の一般口座開設受付を開始して以来、システムトレード用ツール「FASTA」の提供を差別化戦略として、口座開設顧客の確保と取引拡大に取り組みました。その他の事業では、個人投資家向け投資セミナー開催など、新たな収益源の確立に努めました。

これらの結果、売上高は647,732千円（前年同四半期比15.8%減）、営業損失は71,134千円（前年同四半期は63,606千円の営業損失）、経常損失は70,202千円（前年同四半期は63,124千円の経常損失）となりました。そして、株式会社日本証券新聞社において提起していた損害賠償等訴訟での訴訟和解金等を特別利益に計上した一方、同社において特別退職金等を特別損失に計上したことから、四半期純損失は77,327千円（前年同四半期は120,169千円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

#### ① 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、サービス提供先となる証券会社や外国為替証拠金取引事業者の投資情報やシステムに係るコスト抑制の傾向が続き、サービス提供の新規契約の獲得に厳しい環境でありました。また、既存の取引先において低価格サービスへの移行があった影響もあり、前年同四

半期に比べ減収となりました。これらへの対応として、サービス提供の体制見直しによるコストダウンを実施する一方、投資支援アプリケーションの機能向上や多様化に継続して取り組みつつ、サービス提供候補先の範囲を広げて新規取引先の開拓に注力してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高は309,266千円（前年同四半期比25.9%減）、営業利益は118,955千円（前年同四半期比35.9%減）となりました。

#### ②新聞及び広告事業

新聞及び広告事業においては、平成21年9月に「NSJ日本証券新聞」の販売価格の改定（値上げ）に踏み切りましたが、価格に見合う紙面の拡充に努め、「今日の勝負株」、「私の株式回顧録」、「テクニカル・フォーカス」など読者の関心の高い、新規性・独自性のある記事を積極的に企画・掲載し、購読者の確保に努めた結果、販売部数の下げ幅は縮小し、増収に寄与しました。また、新たな試みとして、新聞が配達される前日に銘柄情報やアナリストの分析を配信する「編集会議速報」サービスの開始など、媒体や販売チャネルの多様化にも取り組みました。広告収入については依然として厳しい傾向が続きました。採算面では、従前より実施してきたコスト低減の効果もあり、前年同四半期に比べて改善し、赤字幅が縮小しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高299,897千円（前年同四半期比2.6%減）、営業損失は39,411千円（前年同四半期は99,102千円の営業損失）となりました。

#### ③FX事業及びCFD事業

FX事業及びCFD事業においては、平成21年7月にFXとCFDのインターネット取引の一般口座開設受付を開始して以来、システムトレード用ツール「FASTA」の提供を差別化戦略とし、システムトレーダーやセミプロなど中級・上級の個人投資家をターゲットに絞った広告宣伝を継続して行うとともに、口座開設顧客に提供する情報コンテンツや取引ツールの機能の拡充に取り組んでまいりました。活発に取引を行う顧客の取引量の伸びに牽引される形で手数料収入も徐々に増加しておりますが、本格的に収益を上げるまでには至っておりません。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高3,193千円、営業損失は59,050千円となりました。なお、FX事業及びCFD事業は、前年同四半期実績がないため、前年同四半期比を記載しておりません。

#### ④その他の事業

出版事業においては、証券会社や外国為替証拠金取引事業者等から、確定申告のシーズンに合わせた「税金と確定申告」や上場投資信託（ETF）等をテーマとした小冊子とそのWEBコンテンツの制作の受託が好調であり、収益に貢献しました。書籍の比較的大型の刊行のあった前年同四半期に比べて売上高の水準は低くとどまりましたが、利益率は向上しました。

一方、新たな営業戦略の一つとして試行している地方都市での上場企業IR講演会の開催や、自社企画の個人投資家向けセミナーの開催で実績を積み増し、多くの個人投資家の方に参加いただくことができました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高37,520千円（前年同四半期比14.1%減）、営業損失は3,520千円（前年同四半期は23,174千円の営業損失）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産656,039千円、負債122,995千円、純資産533,044千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、46,903千円(6.7%)減少となりました。これは主に、FX事業及びCFD事業における顧客資金の分別管理上の金銭信託等金融機関への預入額47,108千円を計上したことに対し、現金及び預金の減少70,749千円、売掛金の減少18,629千円等があったことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、33,192千円(37.0%)増加となりました。これは主に、FX事業及びCFD事業における顧客からの受入保証金45,325千円を計上したことに対し、未払消費税の減少13,141千円等があったことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、80,096千円(13.1%)減少となりました。これは主に、四半期純損失の計上77,327千円によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済環境につきましては、国内企業業績や設備投資動向に回復傾向が見られる一方で、ギリシャの財政危機と支援策をめぐる混乱が連鎖して世界同時株安に陥るなど予断を許さない状況にあるといえます。このような経済環境、市場環境の情勢から、投資家のリスク回避の傾向が強まることも懸念され、当社グループの各事業をとりまく環境は、まだ厳しい状況が続くものと認識しております。

当第3四半期までの実績、FX事業及びCFD事業における収益化の立ち上がりが遅れ気味であること、市況悪化の影響が金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業や新聞及び広告事業に及ぶ可能性などを慎重に考慮し、平成22年6月期通期連結業績予想を修正することといたしました。

今後の施策につきましては、以下の通りです。

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業においては、証券会社等の金融機関の統廃合やそれを受けての情報サービスにかかるコストの抑制など懸念要因もありますが、投資支援アプリケーションの機能の向上と多様化に継続して取り組み、サービス提供候補先の範囲を広げ、新規取引先獲得に注力してまいります。

新聞及び広告事業においては、コスト体質は改善しましたが、今後も紙媒体の新聞離れが続くことが見込まれるため、紙媒体以外の新たな収益源の確立に注力してまいります。

FX事業及びCFD事業においては、システムトレード関連のサービスの拡充などの施策により稼働口座数の増加に取り組んでまいります。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

- ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高については、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	385,390	456,139
売掛金	55,216	73,846
有価証券	10,994	—
たな卸資産	2,456	4,429
繰延税金資産	43,482	43,482
その他	75,876	31,754
貸倒引当金	△50	△910
流動資産合計	573,365	608,742
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,214	26,214
減価償却累計額	△7,449	△6,423
建物(純額)	18,764	19,790
車両運搬具	6,449	6,449
減価償却累計額	△3,869	△2,902
車両運搬具(純額)	2,579	3,547
工具、器具及び備品	28,375	28,169
減価償却累計額	△18,075	△15,299
工具、器具及び備品(純額)	10,300	12,870
土地	354	354
有形固定資産合計	31,999	36,563
無形固定資産		
ソフトウェア	4,996	6,587
ソフトウェア仮勘定	—	3,675
無形固定資産合計	4,996	10,262
投資その他の資産		
その他	47,609	49,307
貸倒引当金	△1,932	△1,932
投資その他の資産合計	45,677	47,375
固定資産合計	82,673	94,200
資産合計	656,039	702,943

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	15,384	18,760
未払法人税等	2,893	3,559
賞与引当金	14,287	12,003
役員賞与引当金	3,000	—
返品調整引当金	4	7
その他	87,130	54,341
流動負債合計	122,700	88,672
固定負債		
長期末払金	295	1,129
固定負債合計	295	1,129
負債合計	122,995	89,802
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	613,602	613,602
資本剰余金	397,777	397,777
利益剰余金	△337,238	△257,141
自己株式	△141,097	△141,097
株主資本合計	533,044	613,140
純資産合計	533,044	613,140
負債純資産合計	656,039	702,943



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
売上高	769,128	647,732
売上原価	437,170	368,371
売上総利益	331,958	279,360
返品調整引当金戻入額	2,673	7
返品調整引当金繰入額	35	4
差引売上総利益	334,596	279,363
販売費及び一般管理費	398,202	350,498
営業損失(△)	△63,606	△71,134
営業外収益		
受取利息	1,116	181
その他	537	1,024
営業外収益合計	1,654	1,206
営業外費用		
有価証券運用損	—	274
株式交付費	1,145	—
支払手数料	27	—
営業外費用合計	1,172	274
経常損失(△)	△63,124	△70,202
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	860
受取補償金	12,000	1,800
訴訟和解金	—	16,042
特別利益合計	12,000	18,702
特別損失		
前期損益修正損	1,108	—
事務所移転費用	—	1,454
特別退職金	—	22,002
特別損失合計	1,108	23,456
税金等調整前四半期純損失(△)	△52,232	△74,957
法人税、住民税及び事業税	2,180	2,370
法人税等調整額	65,757	—
法人税等合計	67,937	2,370
四半期純損失(△)	△120,169	△77,327

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△52,232	△74,957
減価償却費	13,771	9,859
貸倒引当金の増減額(△は減少)	470	△860
賞与引当金の増減額(△は減少)	△538	2,284
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,000	3,000
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△2,637	△3
受取利息	△1,116	△181
有価証券運用損益(△は益)	—	274
売上債権の増減額(△は増加)	27,034	18,629
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,075	1,973
その他の資産の増減額(△は増加)	△11,249	△36,104
仕入債務の増減額(△は減少)	7,296	△3,375
その他の負債の増減額(△は減少)	△46,212	23,109
その他	184	184
小計	△66,304	△56,167
利息の受取額	1,116	181
法人税等の支払額	△50,584	△2,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	△115,772	△58,452
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売買による収支(純額)	—	△11,014
有形固定資産の取得による支出	△3,096	△205
無形固定資産の取得による支出	△5,295	—
その他の収入	—	1,978
その他の支出	—	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,391	△9,542
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△6,847	—
配当金の支払額	△27,857	△2,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,704	△2,755
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△158,868	△70,749
現金及び現金同等物の期首残高	638,161	456,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	479,293	385,390

(4) 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)

	金融証券市場 ニュース及び 投資支援アプ リケーション の提供事業 (千円)	新聞及び 広告事業 (千円)	ファイナンシ ャル・アドバ イザリー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	417,438	308,026	—	43,663	769,128	—	769,128
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	417,438	308,026	—	43,663	769,128	—	769,128
営業利益又は 営業損失(△)	185,548	△99,102	△40,255	△23,174	23,016	(86,622)	△63,606

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な業務内容

- (1) 金融証券市場ニュース及び …… 投資支援アプリケーションの提供事業 …… 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における株価や出来高等の市場データと検索エンジンやチャート等を組み合わせて、投資を行う際のサポートとなるソフトウェア（中級・上級投資家向けサービス、一般投資家向けサービス、外国為替証拠金取引事業者向けサービス及び証券会社・銀行営業職員等向けサービスに分類）の提供。
- (2) 新聞及び広告事業 …… 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における新聞販売、新聞紙面の広告及びインターネット広告。
- (3) ファイナンシャル・ …… アドバイザリー事業 …… 連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社における、企業のファイナンスに関するコンサルティング、M&Aに関するアドバイザリー業務等。
- (4) その他の事業 …… 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における証券・投資に関する書籍の出版、投資セミナー等のイベント主催及び動画コンテンツの制作、提供等。  
連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社において参入に向けて準備中であるFX（外国為替保証金取引）事業及びCFD（差金決済取引）事業。

3 前連結会計年度までは、提出会社において金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業を行い、提出会社の管理部門の費用を、当該セグメントに含めておりましたが、第1四半期連結会計期間より、提出会社が各子会社の経営管理機能のみを有する持株会社へ移行したことに伴い、提出会社の管理部門に係る費用は、いずれのセグメントにも属さない全社として認識し、消去又は全社の項目に含めております。これにより、従来の方法に比べ、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業は、営業費用が当第3四半期連結累計期間においては88,590千円減少し、同額営業利益が増加しております。

4 第1四半期連結会計期間より、連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社において開始した事業を「ファイナンシャル・アドバイザリー事業」として区分しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

	金融証券市場 ニュース及び 投資支援アプリ ケーションの 提供事業 (千円)	新聞及び 広告事業 (千円)	F X事業及び C F D事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	308,682	299,299	3,193	36,556	647,732	—	647,732
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	584	597	—	963	2,145	(2,145)	
計	309,266	299,897	3,193	37,520	649,877	(2,145)	647,732
営業利益又は 営業損失(△)	118,955	△39,411	△59,050	△3,520	16,972	(88,107)	△71,134

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な業務内容

- (1) 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業 …… 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における株価や出来高等の市場データと検索エンジンやチャート等を組み合わせて、投資を行う際のサポートとなるソフトウェア(中級・上級投資家向けサービス、一般投資家向けサービス、外国為替証拠金取引事業者向けサービス及び証券会社・銀行営業職員等向けサービスに分類)の提供。
- (2) 新聞及び広告事業 …… 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における新聞販売、新聞紙面の広告及びインターネット広告。
- (3) F X事業及びC F D事業 …… 連結子会社であるドリームバイザー・ファイナンシャル株式会社における、F X(外国為替保証金取引)事業及びC F D(差金決済取引)事業。
- (4) その他の事業 …… 連結子会社である株式会社日本証券新聞社における証券・投資に関する書籍の出版、投資セミナー等のイベント主催及び動画コンテンツの制作、提供等。

3 前連結会計年度において区分表示しておりました「ファイナンシャル・アドバイザー事業」は、当該事業を休止しているため、当連結会計年度より記載しておりません。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間  
(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支社がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間  
(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。